

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	<p>【(2)札幌市高齢者支援計画 2021 について】</p> <p>現在の計画はコロナ禍が広まる前に起案されたので、コロナ対策についても補足が必要と思います。</p> <p>特に、①引きこもりによる高齢者の心身機能の低下・フレイル予防対策、介護サービスの利用中止による身体機能の低下・認知機能の低下への対策、②コロナ禍による利用者減で運営が厳しくなっている事業所への支援、③入所施設でのコロナ感染拡大への対応・クラスター発生施設への支援などはどのように考えていますか。</p>	<p>① コロナ禍において自粛生活が長期に及んでいるため、自宅でも介護予防の取組を行う必要があると考えており、サッポロスマイル体操の普及啓発や、介護予防センター主催でオンラインによる介護予防教室を実施しているところであり、今後も継続していく予定です。</p> <p>機能低下の心配がある高齢者に対しては、区役所や地域包括支援センターが電話や訪問により健康状態や生活状況の確認、必要な支援につなげる等の対応を行っており、今後も継続していく必要があると考えています。</p> <p>② 介護事業所に対する財政支援として、新型コロナウイルス感染症対策にかかる人件費・衛生用品購入等の掛かり増し経費にかかる補助金を交付しています。</p> <p>また、令和3年度の介護報酬改定において、基本報酬が引き上げられたほか、全てのサービスにおいて、9月末まで基本報酬の上乗せが実施されています。</p> <p>② 感染状況に応じて各施設へ適宜注意喚起を行っているほか、施設職員に対して定期的なスクリーニング検査を実施し、施設内での感染拡大を未然に防ぐよう取り組んでいます。</p> <p>また、施設が実施したPCR検査に対しては、補助金を交付しています。陽性者判明時には、施設内のゾーニング（レッドゾーン・グリーンゾーン）等について助言を行うほか、介護職員が不足する場合には、他の施設に応援を依頼し、介護職員を派遣しています。</p> <p>これらに伴い発生した費用（かかり増し経費）について、国の補助金を活用するため、申請を受け付けています。</p>

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	<p>【(2)札幌市高齢者支援計画 2021 について】</p> <p>札幌市の要介護認定率で、要支援の認定が全国平均よりも高いのは、申請者に軽度の人が多いとみるのか、介護認定の仕方によって軽度者が多く出ているとみるのか、いかがですか。</p>	<p>当課では軽度の方が多いのではないかと推測しています。</p>
	<p>高齢者等紙おむつ事業のあり方検討というのは、事業の廃止を含む検討ということでしょうか。</p>	<p>他都市の実施状況や市民の意向に沿って、どのような方向性にしていくか検討していく予定です（現在市民のニーズ調査を行っているところです）。</p>
	<p>介護保険施設の整備計画は、前々回、前回の計画より全体に定員の目標が減っているのはなぜか。また特に、老人保健施設の目標がないのはなぜでしょうか。</p>	<p>介護保険施設のうち、特別養護老人ホームにつきましては、市長公約にある「緊急性の高い待機者をゼロにする」という目標を実現するために、これまでの計画により定員が増加した効果も考慮したうえで、令和5年時点で理論値上ゼロとなるように必要整備量を推計しています。</p> <p>また、老人保健施設の新規整備につきましては、待機者が減少していること（R2.12末現在189人）及び平均入所率も90%程度（約400人の空き）と、比較的余裕があることから今期の計画では新規整備は行わないこととしました。</p>

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	<p>【(3)札幌市の介護保険事業の現状、取組状況について】</p> <p>資料9で、現在の保険料は13段階になっていますが、さらなる多段階化の検討はどうでしょうか。コロナによる保険料減免の内容拡大、減免申請期限(2022年3月)の延長はどうでしょうか。</p>	<p>被保険者の保険料負担能力をきめ細かく把握し、その負担能力に応じた保険料をご負担いただくとの視点は重要であると認識しています。しかしながら、札幌市の特徴として高所得者層が少なく、細分化しがたい状況にあることや、現在の13段階としてから、まだ間もないことなどから、現時点では、更なる保険料段階の細分化は予定しておりません。</p> <p>また、コロナによる保険料減免につきましては、財政支援の対象となる減免の対象などについて国から通知されており、その通知に則って減免事務を行っています。そのため、コロナ減免の内容変更や申請期限の延長は予定していません。</p> <p>なお、令和4年度以降も国からの財政支援が得られる場合には、引き続き、国からの通知に基づき減免事務を継続する予定です。</p>
	<p>資料10で、介護保険施設における補足給付が今年8月から変わりましたが、変更による負担増の影響は市全体では何人くらいになっていますか。また、これによる施設からの退所の影響は出ていますか、出ている場合は何人ですか。</p>	<p>昨年度補足給付を申請している方を基準に推測すると、約7,000人が対象となると考えています。</p> <p>なお、正式に調査を行っている訳ではありませんが、施設や市民からの退所に関する個別相談はなく、影響は少ないと考えています。</p>
	<p>コロナ禍による2021年度からの介護給付費の減少の状況と、今期3年間の見通しはどうでしょうか。</p>	<p>参考資料4において、第7・8期の給付費の推移をグラフでお示ししておりますが、同じくコロナ禍であった2020年度の介護給付費の総額は、2019年度の介護給付費の総額より増加しており、2021年度以降の3年間についても、総額としては増加すると考えています。</p> <p>ちなみに、現在判明している令和3年4月利用分についても、前年と比較すると増加しています。</p>

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 田村委員	<p>【(1)エ 地域密着型サービス部会の委員の選任】</p> <p>資料4の地域密着型サービス部会委員の選任で、「部会委員は委員長及び副委員長と調整のうえ選定」とありますが、委員長などは互選により第1回委員会で決まるはずですが、なぜ、事務局案で7人の名前が推薦されているのでしょうか。事務局案を決まっていな委員長に見せることはできないはずなので、委員会内を一時ストップして委員長、副委員長と事務局案に基づいて相談し、指名するのでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、本来であれば委員長・副委員長が決まった後に、議論のたたき台として事務局案をご提示するのが原則ですが、今回はオンラインで出席頂く方が多数いらっしゃるということで、慣れない会議でなるべくわかりやすい形にすることを考慮し、予め事務局案として資料を送付させていただきました。原則と相違すること、何卒、ご容赦いただければと思います。</p>
	<p>【(2)札幌市高齢者支援計画 2021 について】</p> <p>「高齢者の現状と課題」の「介護サービス提供事業者の状況」について、常勤職員の採用状況のみならず、非常勤職員が多い訪問介護を担うヘルパーの人材不足が札幌市でも著明になっています。ホームヘルパーの採用状況、人材不足に関するデータがあれば示していただきたいです。</p>	<p>ハローワーク札幌圏（HW 札幌、札幌北、札幌東を合計したもの）の職業別「ホームヘルパー・ケアワーカー」の有効求人倍率がご要望のデータに近いと思います。ハローワーク札幌圏の HP（ハローワーク札幌圏 > 各種統計情報 > 【職業別】 求人・求職のバランスシート、https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/list/sapporo/toukei.html）に掲載されています。なお、令和3年7月のフルタイムの有効求人倍率は2.82倍、パートタイムは4.21倍となっています。</p>

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 田村委員	<p>【(2)札幌市高齢者支援計画 2021 について】</p> <p>「施策の体系と展開」の施策5「人材の確保」について、「新規」マークがついている4つの事業（①介護のおしごと PR 動画作成、②新任介護職員・市区性担当者向けフォローアップ研修、③介護現場における A I ・ I C T 普及促進、④文書負担の軽減）についての子定されている事業計画、予算を教えてください。</p>	<p>① 現場で働く介護職にスポットをあて、やりがいや魅力を発信することにより、実態の正しい理解につなげ、新たな人材参入を促進します。重労働・長時間勤務といったネガティブイメージが先行しがちな介護業務の魅力・やりがいを PR する映像を作成し、イメージアップを図ります。4つのターゲット（学生、若者、子育て世代、元気なシニア）に向けた動画を作成して発信今年度実施します（長編 15～20 分 1 本、短編 2～3 分 3 本、ダイジェスト 30 秒 1 本）。（予算：2,587 千円）</p> <p>② 介護現場の離職理由の1位が「職場の人間関係」であることを踏まえコミュニケーションの取り方や世代間の意識のギャップ等にスポットを当てた研修を、今年度は各1回オンラインにて実施します。</p> <p>③ 介護現場における生産性向上・業務効率化につなげるため、AI・ICT等に関する基礎知識や機器の紹介・効率的な活用方法などの研修を、今年度は1回オンラインにて実施します。（予算：②・③を含めた7種類 11 回開催で、2,835 千円（すべてオンライン））</p> <p>④ 文書負担軽減に係る国の動向を注視しながら、適切に対応を行っていきます。</p>
	<p>【(3)札幌市の介護保険事業の現状、取組状況について】</p> <p>参考資料 5 の短期入所生活介護の数字が減っています。事業所数が増えていないと推測します。事業計画を推進する上で活用できると思われるので、「各サービス事業所数の推移」がわかるデータを示していただきたいです。</p>	<p>計画本書 P.219～222 に各年 10 月 1 日時点の事業所数を掲載しております。</p> <p>なお、平成 30 年からの直近 3 年間の短期入所生活介護の事業所数は増えておらず、利用者数が減少している大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用控えによるものと推察されます。</p>

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 田村委員	<p>事業計画を推進する上で活用できると思われる以下資料を示していただきたいです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の各区の開催状況がわかる資料 	<p>地域ケア会議については、令和2年度はコロナの影響で実施できない期間があったため、開催回数は前年度と比較して減少しましたが、一部オンラインや書面等の対面によらない方法で実施する等工夫し、個別、地区、区レベルの会議ともに全区において開催することができております。今年度も感染予防対策を徹底して開催し、必要な地区課題の検討を推進していく予定です。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ケア連絡協議会などの実施状況がわかる資料 (コロナにより地域連携が停滞している様子が伺えるため) 	<p>在宅ケア連絡会は、各区の実情に応じて在宅療養に関わる医療・介護職により構成されている任意団体であり、当課では実施内容等について詳細の情報は把握しておりませんが、コロナ禍においても各区においてオンライン等工夫して連絡会を開催しているとは聞いております。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定調査のリモート（オンライン）調査の実施状況がわかる資料 	<p>令和2年度では3件でした。なお、令和3年9月13日現在、今年度は、7か所の医療機関（うち、2か所は市外）において、14件（うち、5件は市外）が実施されています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士として介護の仕事に就いたがやめて、今も介護の仕事に戻ってきていない方から「辞めた理由や戻らない理由」などをヒアリングやアンケート調査で捉えている資料 	<p>介護福祉士の届出制度は道福祉人材センター所管であり、公益財団法人社会福祉振興・試験センターで令和2年度に「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士就労状況調査」を実施しており、結果を同法人のHP（http://www.sssc.or.jp/touroku/results/index_r2.html）で確認できます。</p> <p>それによると、辞めた最も大きな理由は、1位：その他、2位：心身や健康状態の不調、3位：職場の雰囲気や人間関係に問題があったとなっています。また、福祉・介護・医療分野を就職先として選択しなかった最も大きな理由は、1位：他にもっと魅力的な職場があった、2位：その他、3位：給与や賃金の水準に満足できなかった、となっています。</p>